

# 四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成29年7月1日  
至 平成29年9月30日

カネヨウ株式会社

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) ライツプランの内容 ..... 4
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (6) 大株主の状況 ..... 5
  - (7) 議決権の状況 ..... 6
- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

- 1 四半期財務諸表
  - (1) 四半期貸借対照表 ..... 8
  - (2) 四半期損益計算書 ..... 9
  - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 10
- 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]  
[確認書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,251,779	3,835,869	8,890,194
経常利益 (千円)	29,709	27,758	126,453
四半期(当期)純利益 (千円)	24,409	91,758	144,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	1,063,000	1,275,420	1,203,194
総資産額 (千円)	5,324,674	5,068,728	4,571,613
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.74	6.54	10.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	25.2	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△93,673	△143,490	325,893
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△18,421	117,431	59,927
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△69,374	85,954	△537,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	709,658	799,722	739,694

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	1.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月31日にフォワード・アパレル・トレーディング株式会社との間で同社の原料・テキスタイル貿易部門の事業に関する事業譲渡契約を締結し、同年10月1日に事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀短観によれば、景気回復期は「いざなぎ景気」に次ぐ長さになり、雇用、賃金は堅調に推移し、「先行きは穏やかに回復が続く」とのことでしたが、実感としてはありませんでした。

また、海外では北朝鮮による核開発、ミサイル発射実験、ヨーロッパでのテロの多発等、地政学的リスクによる不安が高まりました。

このような環境下、当社は前期に繰越損失金を一掃し、早期復配実現に向け、利益の内部留保の蓄積を目標として邁進しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高38億35百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は43百万円（同1.3%増）、経常利益は27百万円（同6.6%減）、四半期純利益91百万円（同275.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は16億70百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は78百万円（同2.1%増）となりました。

羽毛原料は鳥インフルエンザの影響で羽毛ふとんの早期生産が行われた影響もあり、売上を伸長させることが出来ました。

羊毛原料はほぼ前年同期並みの売上を維持しましたが、合繊原料は売上が減少しました。

#### ②寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は5億42百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は25百万円（同14.0%減）となりました。

秋冬商品の出荷が始まり、売上・利益に貢献しましたが、低利益の取引からの撤退を継続している結果、売上は減少しました。

利益率の改善は進んでいますが、前年同期並みの利益を確保することが出来ませんでした。

#### ③リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は6億22百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は34百万円（同5.8%減）となりました。

カーテンの取組は苦戦しましたが回復基調にあり、下期に向け拡大する展開を見せています。紙面通販向け取引は苦戦していますが、インテリア問屋やネット通販向け取引等は堅調でした。

④生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は5億85百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は20百万円（同21.5%減）となりました。

ニット素材と布帛素材は利益率の低い取引から撤退したため、売上は減少しました。

アパレル製品に関しては、ミセス市場を中心に善戦し、前年を上回る実績となりました。

⑤生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は4億14百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益は12百万円（同7.2%減）となりました。

健康食品、生活雑貨の分野からの撤退で売上は減少しましたが、農業資材・梱包資材・保冷資材は前年同期並みに推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7億99百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億43百万円（前第2四半期累計期間は93百万円の使用）となりました。主な要因は、季節性により売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億17百万円（前第2四半期累計期間は18百万円の使用）となりました。主な要因は、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は85百万円（前第2四半期累計期間は69百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,066,208	—	703,310	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町1-1-9	4,324	30.74
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	652	4.63
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	592	4.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	289	2.05
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	260	1.84
浅野 明彦	愛知県稲沢市	248	1.76
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	246	1.74
計	—	7,946	56.49



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,981,000	13,981	—
単元未満株式	普通株式 51,208	—	—
発行済株式総数	14,066,208	—	—
総株主の議決権	—	13,981	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	34,000	—	34,000	0.24
計	—	34,000	—	34,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	1.1%
利益基準	5.4%
利益剰余金基準	6.3%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準及び利益剰余金基準による割合は当第2四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,694	799,722
受取手形及び売掛金	2,273,243	※ <sub>3</sub> 2,477,179
商品	642,257	908,994
その他	27,420	98,307
貸倒引当金	△15,193	△10,845
流動資産合計	3,667,421	4,273,359
固定資産		
有形固定資産	599,981	590,706
無形固定資産	5,893	5,549
投資その他の資産	※ <sub>2</sub> 298,317	※ <sub>2</sub> 199,112
固定資産合計	904,192	795,369
資産合計	4,571,613	5,068,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,268	※ <sub>3</sub> 2,192,628
短期借入金	1,008,700	1,100,000
未払法人税等	28,895	11,545
賞与引当金	18,400	8,300
その他	166,835	244,128
流動負債合計	3,120,099	3,556,602
固定負債		
その他	248,319	236,705
固定負債合計	248,319	236,705
負債合計	3,368,419	3,793,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金	97,268	189,027
自己株式	△2,634	△2,634
株主資本合計	797,944	889,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,994	38,485
繰延ヘッジ損益	△1,489	25,488
土地再評価差額金	321,743	321,743
評価・換算差額等合計	405,249	385,717
純資産合計	1,203,194	1,275,420
負債純資産合計	4,571,613	5,068,728

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,251,779	3,835,869
売上原価	3,967,213	3,558,213
売上総利益	284,566	277,656
販売費及び一般管理費	※ 241,479	※ 233,997
営業利益	43,087	43,659
営業外収益		
受取利息	579	642
受取配当金	3,909	3,726
受取賃貸料	6,900	6,900
その他	1	198
営業外収益合計	11,390	11,467
営業外費用		
支払利息	18,567	18,833
賃貸収入原価	6,007	5,997
その他	193	2,536
営業外費用合計	24,768	27,368
経常利益	29,709	27,758
特別利益		
関係会社株式売却益	—	74,483
特別利益合計	—	74,483
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,083
特別損失合計	—	3,083
税引前四半期純利益	29,709	99,158
法人税、住民税及び事業税	5,300	7,400
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,300	7,400
四半期純利益	24,409	91,758

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	29,709	99,158
減価償却費	9,694	9,460
無形固定資産償却費	409	343
長期前払費用償却額	263	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,149	△5,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△10,100
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△74,483
関係会社株式評価損	—	3,083
受取利息及び受取配当金	△4,488	△4,368
支払利息	18,567	18,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△346,484	△203,936
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17,126	△438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,303	△266,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	350,283	295,360
その他	34,488	32,408
小計	△77,982	△106,506
利息及び配当金の受取額	4,521	4,414
利息の支払額	△19,503	△19,114
法人税等の支払額	△710	△22,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,673	△143,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,129	△185
関係会社株式の売却による収入	—	114,965
その他	△8,292	2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,421	117,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△63,724	△8,700
自己株式の取得による支出	△26	—
その他	△5,623	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,374	85,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,470	60,028
現金及び現金同等物の期首残高	891,128	739,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 709,658	※ 799,722

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	5,142千円	3,068千円
なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度5,142千円、当第2四半期会計期間3,068千円であります。		

※2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	1,142千円	399千円

※3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が第2四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	99,730千円
支払手形	－千円	129,654千円

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・賞与	103,562千円	114,218千円
賞与引当金繰入額	7,500	8,300
貸倒引当金繰入額	5,172	△7,100

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	709,658千円	799,722千円
現金及び現金同等物	709,658千円	799,722千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高 外部顧客へ の売上高	1,557,296	708,685	742,910	716,538	524,992	4,250,423	1,356	4,251,779
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	34,966	4,651	3,673	24	256	43,572	0	43,572
計	1,592,263	713,337	746,584	716,562	525,248	4,293,995	1,356	4,295,352
セグメント利 益	76,446	29,470	36,715	25,942	13,332	181,908	621	182,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,908
「その他」の区分の利益	621
全社費用(注)	△139,442
四半期損益計算書の営業利益	43,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	
売上高						
外部顧客への売上高	1,670,963	542,133	622,753	585,686	414,331	3,835,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,752	1,708	7,786	3,928	—	94,176
計	1,751,716	543,842	630,540	589,615	414,331	3,930,046
セグメント利益	78,042	25,352	34,569	20,353	12,372	170,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	170,690
全社費用（注）	△127,030
四半期損益計算書の営業利益	43,659

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	6円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,409	91,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,409	91,758
普通株式の期中平均株式数(株)	14,031,744	14,031,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月31日にフォワード・アパレル・トレーディング株式会社との間で同社の原料・テキスタイル貿易部門の事業に関する事業譲渡契約を締結し、同年10月1日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フォワード・アパレル・トレーディング株式会社  
事業の内容 繊維原料(紡績糸他)・生機・織物等の輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、寝装・インテリア・アパレル等の関連商品を国内市場向けに販売しておりますが、事業領域を拡大し、収益力を強化すべく、中期3ヶ年計画で輸出取引の立ち上げを注力分野の一つとして掲げております。

今回、譲り受ける対象事業は、生機・織物等製品の輸出取引を主体とした事業であり、安定的な商権に裏打ちされた収益に加え、将来的には当社が行う事業とのシナジー効果も期待できると判断し、事業の譲受を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日において受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年7月31日にフォワード・アパレル・トレーディング株式会社との間で同社の原料・テキスタイル貿易部門の事業に関する事業譲渡契約を締結し、同年10月1日に事業を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役川島正博は、当社の第86期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。